



2020年5月25日

各 位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
三菱UFJリース株式会社
取締役社長 柳井隆博
(コード番号 8593 東証・名証第1部)
お問合せ先
執行役員 経理部長 福山 徹
TEL 03-6865-3004

(訂正)「2020年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

2020年5月22日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

2020年3月期決算短信の「1. 経営成績等の概況 (4) 2021年3月期に関する参考情報」において、記載内容の一部に誤りがありましたので訂正いたしました。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

2. 訂正の内容

<添付資料 3 ページ>

1. 経営成績等の概況

「(4) 2021年3月期に関する参考情報」の4行目

【訂正前】

なお、以下は一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出を試みた参考情報に留まるもので、合理的な外部環境見通しに基づいた予想値ではありません。

【訂正後】

なお、これは一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出を試みた参考情報に留まるもので、合理的な外部環境見通しに基づいた予想値ではありません。

以 上



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
 コード番号 8593 URL <https://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 福山 徹 (TEL) 03-6865-3004
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	923,768	6.9	91,853	14.3	94,376	7.7	70,754	2.8
2019年3月期	864,224	△0.7	80,371	1.4	87,605	1.7	68,796	8.0

(注) 包括利益 2020年3月期 48,296百万円 (△27.6%) 2019年3月期 66,718百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	79.44	79.14	9.2	1.6	9.9
2019年3月期	77.28	76.99	9.4	1.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,269百万円 2019年3月期 3,785百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,285,966	798,820	12.4	872.78
2019年3月期	5,790,929	778,582	13.0	846.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 777,713百万円 2019年3月期 754,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△252,199	△32,988	552,320	455,588
2019年3月期	△239,403	△34,063	299,752	186,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.50	—	14.00	23.50	20,924	30.4	2.9
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	22,272	31.5	2.9

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）及び配当予想

現時点では、新型コロナウイルスの終息時期を含め2020年度の事業環境を見通すことは難しく、2021年3月期の連結業績を合理的に予想することは困難なため、連結業績予想、配当予想とも未定としています。

なお、一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出を試みた参考情報は、P3「1. 経営成績等の概況 (4) 2021年3月期に関する参考情報」をご参照ください。

今後、合理的な連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	895,834,160株	2019年3月期	895,834,160株
2020年3月期	4,761,716株	2019年3月期	5,338,116株
2020年3月期	890,713,859株	2019年3月期	890,241,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	470,854	△0.7	24,659	△10.2	41,087	△19.1	38,768	△16.2
2019年3月期	474,081	1.0	27,460	1.0	50,791	32.2	46,279	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	43.53	43.36
2019年3月期	51.99	51.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,476,092	508,589	11.3	569.07
2019年3月期	4,236,814	497,324	11.7	556.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 507,082百万円 2019年3月期 495,852百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた事業継続体制、資金調達の対応について	3
(4) 2021年3月期に関する参考情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 取引種類別営業取引の状況	16
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当期の世界経済は、貿易摩擦問題をはじめとする不安定な国際情勢等により、先行きの不透明な状況が続きました。日本経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善等を背景に底堅く推移したものの、消費増税や台風等の影響で2019年10-12月の実質GDP成長率がマイナスに転じる等減速し始めました。2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により世界全体で経済活動が制限され、日本を含む世界経済に大きな影響を及ぼし、その影響は今後拡大していくものと懸念されます。

このような状況下ではありましたが、当社グループは2017年4月にスタートした中期経営計画“*Breakthrough for the Next Decade*～今を超え、新たな10年へ～”の最終年度である当期において、総仕上げの年として攻守両面における各施策を着実に推し進めてまいりました。

その結果、営業面においては、米国販売金融会社ENGS Holdings Inc.の連結子会社化やグローバルアセット関連のアセット積上げ等により、新規契約実行高は前期（2019年3月期）比1,520億円（8.8%）増加の1兆8,817億円となりました。

取引種別別契約実行高は、リースが前期比73億円（0.8%）増加の9,123億円（うちファイナンス・リース取引5,163億円、オペレーティング・リース取引3,959億円）、割賦が前期比163億円（18.3%）減少の730億円、貸付が前期比1,176億円（18.3%）増加の7,611億円、その他が前期比433億円（47.3%）増加の1,352億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	リース	割賦	貸付	その他	合計
金額（億円）	9,123	730	7,611	1,352	18,817
前期比（%）	0.8	△18.3	18.3	47.3	8.8

損益面では、不動産や航空事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前期比595億円（6.9%）増加の9,237億円、売上総利益は前期比236億円（14.9%）増加の1,819億円、営業利益は前期比114億円（14.3%）増加の918億円、経常利益は前期比67億円（7.7%）増加の943億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19億円（2.8%）増加の707億円となり、各段階利益の最高益を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比4,950億円増加して6兆2,859億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比202億円増加の7,988億円となりました。自己資本比率は、当期末に現金及び預金を積み増した影響により、前期末比0.6ポイント低下して12.4%となりました。なお、当期末の現金及び預金の残高を前期末並みとした場合の自己資本比率は前期末とほぼ同水準となります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比2,690億円（144.3%）増加して4,555億円となりました。

資金が2,690億円増加した内訳は、財務活動により5,523億円の資金を獲得した一方、営業活動において2,521億円、投資活動により329億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益990億円に、貸貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入2,504億円を、貸貸資産及びその他の営業資産の取得による支出4,597億円、貸付債権の増加による支出393億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出325億円、法人税等の支払による支出205億円等に振り向けた結果、差し引き2,521億円の資金支出となりました（前期は2,394億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券・子会社株式等の売却及び償還による収入67億円に対し、投資有価証券・子会社株式等の取得による支出353億円及び社用資産の取得による支出43億円等により、329億円の資金支出となりました（前期は340億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で1,245億円、銀行借入等の間接調達で4,534億円の純収入となり、配当金の支払額257億円等を差し引き5,523億円の資金収入となりました（前期は2,997億円の収入）。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた事業継続体制、資金調達の対応について

① 事業継続体制について

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、グローバルな対応体制を整備するため、2020年2月に危機管理対策本部を設置いたしました。

当社では、役職員が自宅での業務遂行を可能とするために、前中期経営計画期間中にシステムインフラを整備し2018年10月より在宅勤務制度の運用を開始しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大への対応に合わせ、2020年3月より、在宅勤務制度の対象者を拡大、インターネット回線の増強を含むインフラ強化を実施し、4月7日の政府による緊急事態宣言発出を受け、原則として全役職員を対象に在宅勤務体制に移行いたしました。

なお、5月14日に緊急事態宣言が一部解除されたことに伴い、特定警戒都道府県以外の拠点で在宅勤務体制を一部緩和しておりますが、今後も可能な限り在宅勤務を中心とした事業活動を継続し、感染拡大防止のための取り組みを継続してまいります。

② 資金調達について

従来から、ALM (Asset - Liability - Management) の枠組みの中で「資金調達の多様化」や「流動性リスクマネジメント」を推進してまいりました。

その一環として2020年3月期は予兆管理体制を高度化し、財務規律を維持しつつ、金融環境の変化に対応した財務戦略を実施しました。また、先々の展開可能性を検討し、当社グループの営業活動に必要な資金を前広に調達してきた結果、2020年3月末時点における連結ベースの現金及び預金は前期末比2,703億円増加して4,662億円となりました。さらに、足元では間接金融に加え、国内外の資本市場を通じた調達を安定的・継続的に実施し、2020年4月に国内普通社債320億円、米ドル債8億ドルの起債をするなど、先々を見据えた資金の長期化及び流動性の確保を推進しております。

なお、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の2020年3月末時点における未使用総額は4,877億円です。

(4) 2021年3月期に関する参考情報

現時点では、新型コロナウイルス影響の終息時期を含め2020年度の事業環境を見通すことは難しく、2021年3月期の連結業績への影響を合理的に予想することは困難と考えております。

ただし、以下を前提とした場合、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は350～400億円程度と試算されるので参考情報としてお知らせします。なお、これは一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出を試みた参考情報に留まるもので、合理的な外部環境見通しに基づいた予想値ではありません。

- (i) 新型コロナウイルス感染拡大の主要国のピークアウトは夏以降。主要国の厳しい活動制限は夏場をピークに半年程度で徐々に緩和され、経済活動も2021年度にかけて徐々に回復。
- (ii) こうした状況が多く企業の2020年度業績に影響を与え、当社においても航空事業やロジスティクス事業等への影響が生じる。

上記のとおり、2021年3月期の連結業績を予想することが困難なため、2021年3月期の1株当たり年間配当金の予想は未定としております。

当社はこれまでも、自己資本充実とのバランスを図りつつ、株主還元は配当によって行うことを基本とし、21期連続増配を実現してまいりました。新型コロナウイルスの影響が当社業績におよぼす影響を見ながら、これまでの増配の実績も尊重した上で検討いたします。なお、検討の結果として配当性向が中期経営計画で示した配当性向30%台を超えることもあり得ます。

今後、合理的な連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,831	466,228
割賦債権	265,962	227,280
リース債権及びリース投資資産	1,579,843	1,583,670
営業貸付金	1,037,204	1,062,740
その他の営業貸付債権	77,266	73,657
賃貸料等未収入金	23,230	23,757
有価証券	3,561	819
商品	22,120	21,217
その他の流動資産	65,498	57,086
貸倒引当金	△4,829	△5,758
流動資産合計	3,265,689	3,510,701
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,893,887	2,025,596
賃貸資産前渡金	57,034	73,308
賃貸資産合計	1,950,922	2,098,904
その他の営業資産	67,367	120,498
社用資産	7,024	5,967
有形固定資産合計	2,025,314	2,225,371
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	79	8
賃貸資産合計	79	8
その他の無形固定資産		
のれん	72,163	65,580
ソフトウェア	9,028	9,198
電話加入権	62	37
その他	64,013	92,167
その他の無形固定資産合計	145,268	166,984
無形固定資産合計	145,347	166,993
投資その他の資産		
投資有価証券	288,558	313,947
破産更生債権等	27,286	24,693
繰延税金資産	6,879	14,797
退職給付に係る資産	32	30
その他の投資	46,923	43,263
貸倒引当金	△15,103	△13,831
投資その他の資産合計	354,577	382,901
固定資産合計	2,525,239	2,775,265
資産合計	5,790,929	6,285,966

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,067	74,918
短期借入金	320,604	454,137
1年内償還予定の社債	236,945	224,536
1年内返済予定の長期借入金	215,561	329,818
コマーシャル・ペーパー	742,200	762,100
債権流動化に伴う支払債務	53,908	59,109
リース債務	24,472	25,213
未払法人税等	5,599	6,924
割賦未実現利益	16,462	12,740
賞与引当金	6,009	6,668
役員賞与引当金	161	486
貸貸資産保守引当金	72	-
その他の流動負債	107,410	93,535
流動負債合計	1,822,474	2,050,190
固定負債		
社債	823,357	945,016
長期借入金	1,955,842	2,079,301
債権流動化に伴う長期支払債務	91,933	76,671
リース債務	88,509	86,203
資産除去債務	17,932	21,288
繰延税金負債	43,135	53,508
役員退職慰労引当金	172	119
退職給付に係る負債	3,266	3,344
その他の固定負債	165,723	171,501
固定負債合計	3,189,871	3,436,955
負債合計	5,012,346	5,487,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,147	167,164
利益剰余金	491,963	538,977
自己株式	△1,867	△1,665
株主資本合計	690,439	737,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,032	10,752
繰延ヘッジ損益	2,431	△5,597
為替換算調整勘定	41,742	36,219
退職給付に係る調整累計額	△1,425	△1,333
その他の包括利益累計額合計	63,780	40,041
新株予約権	1,471	1,507
非支配株主持分	22,890	19,599
純資産合計	778,582	798,820
負債純資産合計	5,790,929	6,285,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	864,224	923,768
売上原価	705,904	741,804
売上総利益	158,320	181,964
販売費及び一般管理費	77,949	90,110
営業利益	80,371	91,853
営業外収益		
受取利息	471	749
受取配当金	2,299	2,803
受取賃貸料	316	334
持分法による投資利益	3,785	3,269
その他の営業外収益	4,319	3,301
営業外収益合計	11,192	10,457
営業外費用		
支払利息	2,757	4,849
その他の営業外費用	1,200	3,085
営業外費用合計	3,958	7,934
経常利益	87,605	94,376
特別利益		
投資有価証券売却益	4,801	1,358
関係会社株式売却益	1,315	237
段階取得に係る差益	969	3,433
特別利益合計	7,086	5,030
特別損失		
投資有価証券評価損	-	308
投資有価証券売却損	849	-
関係会社株式評価損	287	-
特別損失合計	1,136	308
税金等調整前当期純利益	93,555	99,097
法人税、住民税及び事業税	19,227	20,642
法人税等調整額	4,198	6,288
法人税等合計	23,425	26,931
当期純利益	70,129	72,166
非支配株主に帰属する当期純利益	1,333	1,411
親会社株主に帰属する当期純利益	68,796	70,754

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	70,129	72,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	△10,321
繰延ヘッジ損益	△1,275	△8,400
為替換算調整勘定	△1,168	△5,351
退職給付に係る調整額	1,890	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△961	213
その他の包括利益合計	△3,411	△23,869
包括利益	66,718	48,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,471	47,015
非支配株主に係る包括利益	1,246	1,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,187	441,604	△2,026	639,962
会計方針の変更による累積的影響額			△746		△746
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,187	440,857	△2,026	639,215
当期変動額					
剰余金の配当			△17,802		△17,802
親会社株主に帰属する当期純利益			68,796		68,796
連結範囲の変動			112		112
連結子会社の増資による持分の増減		△35			△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の処分		△5		158	153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△40	51,106	158	51,224
当期末残高	33,196	167,147	491,963	△1,867	690,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,865	4,089	43,408	△3,249	67,114	1,380	22,666	731,124
会計方針の変更による累積的影響額		714			714		△40	△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,865	4,804	43,408	△3,249	67,829	1,380	22,626	731,051
当期変動額								
剰余金の配当								△17,802
親会社株主に帰属する当期純利益								68,796
連結範囲の変動								112
連結子会社の増資による持分の増減								△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
自己株式の処分								153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,833	△2,372	△1,666	1,824	△4,048	91	264	△3,692
当期変動額合計	△1,833	△2,372	△1,666	1,824	△4,048	91	264	47,531
当期末残高	21,032	2,431	41,742	△1,425	63,780	1,471	22,890	778,582

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,147	491,963	△1,867	690,439
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,147	491,963	△1,867	690,439
当期変動額					
剰余金の配当			△23,601		△23,601
親会社株主に帰属する当期純利益			70,754		70,754
連結範囲の変動			△139		△139
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
自己株式の処分		14		201	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	47,013	201	47,232
当期末残高	33,196	167,164	538,977	△1,665	737,671

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,032	2,431	41,742	△1,425	63,780	1,471	22,890	778,582
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,032	2,431	41,742	△1,425	63,780	1,471	22,890	778,582
当期変動額								
剰余金の配当								△23,601
親会社株主に帰属する当期純利益								70,754
連結範囲の変動								△139
連結子会社の増資による持分の増減								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
自己株式の処分								216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,279	△8,028	△5,522	92	△23,739	35	△3,291	△26,994
当期変動額合計	△10,279	△8,028	△5,522	92	△23,739	35	△3,291	20,237
当期末残高	10,752	△5,597	36,219	△1,333	40,041	1,507	19,599	798,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,555	99,097
貸貸資産減価償却費	123,961	125,252
貸貸資産除却損及び売却原価	82,894	125,152
その他の営業資産減価償却費	2,153	3,488
社用資産減価償却費及び除却損	2,305	3,693
その他減価償却費	611	1,260
のれん償却額	5,734	5,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,764	△143
受取利息及び受取配当金	△2,770	△3,552
資金原価及び支払利息	51,137	63,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,951	△1,358
関係会社株式評価損	287	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,315	△237
段階取得に係る差損益 (△は益)	△969	△3,433
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△328	△2,428
割賦債権の増減額 (△は増加)	5,154	7,006
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△21,997	△32,523
貸付債権の増減額 (△は増加)	△62,100	△39,334
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△25,227	△17,516
貸貸資産の取得による増加	△425,871	△412,643
その他の営業資産の取得による支出	△28,814	△47,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,263	△14,519
その他	26,850	△32,377
小計	△170,203	△172,305
利息及び配当金の受取額	3,848	4,561
利息の支払額	△49,901	△63,864
法人税等の支払額	△23,146	△20,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,403	△252,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△6,494	△4,330
投資有価証券の取得による支出	△19,750	△14,542
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,964	2,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△33,753	△20,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	12,998	3,871
その他	△26	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,063	△32,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,709	143,201
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,200	19,900
債権流動化による収入	136,136	141,750
債権流動化の返済による支出	△121,549	△151,353
長期借入れによる収入	525,048	579,134
長期借入金の返済による支出	△363,193	△268,898
社債の発行による収入	370,132	351,409
社債の償還による支出	△156,402	△237,137
配当金の支払額	△17,802	△23,601
非支配株主への配当金の支払額	△67	△2,149
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	-
その他	△40	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,752	552,320
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△758	1,670
現金及び現金同等物の期首残高	160,124	186,489
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534	294
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	304	-
現金及び現金同等物の期末残高	186,489	455,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社におけるIFRSの適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外連結子会社におけるIFRSの適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	588,610	275,614	864,224	—	864,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	362	377	△377	—
計	588,625	275,977	864,602	△377	864,224
セグメント利益	36,031	55,581	91,613	△11,242	80,371
セグメント資産	2,939,120	2,649,269	5,588,390	202,538	5,790,929
その他の項目					
減価償却費	7,400	120,826	128,226	193	128,420
のれんの償却額	2,695	3,039	5,734	—	5,734
持分法適用会社への投資額	24,564	57,935	82,500	—	82,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943	416,266	417,210	5,597	422,807

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	593,652	330,116	923,768	—	923,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	208	293	△293	—
計	593,736	330,324	924,061	△293	923,768
セグメント利益	40,697	63,312	104,010	△12,156	91,853
セグメント資産	2,901,049	2,906,981	5,808,030	477,935	6,285,966
その他の項目					
減価償却費	8,555	123,622	132,177	256	132,434
のれんの償却額	3,335	2,595	5,931	—	5,931
持分法適用会社への投資額	26,833	63,129	89,962	—	89,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,256	443,294	444,551	2,850	447,402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	846.97円	872.78円
1株当たり当期純利益	77.28円	79.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.99円	79.14円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	778,582	798,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,362	21,107
（うち新株予約権 (百万円)）	(1,471)	(1,507)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(22,890)	(19,599)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	754,220	777,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	890,496	891,072

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	68,796	70,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	68,796	70,754
期中平均株式数 (千株)	890,241	890,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,337	3,333
（うち新株予約権 (千株)）	(3,337)	(3,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 取引種類別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前期比 (%)
リース	ファイナンス・リース	516,371	99.7
	オペレーティング・リース	395,964	102.2
	リース計	912,335	100.8
割賦		73,046	81.7
貸付		761,120	118.3
その他		135,218	147.3
合計		1,881,720	108.8

(注) リース取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	ファイナンス・リース	1,579,843	31.3	1,583,670	30.3
	オペレーティング・リース	1,893,967	37.5	2,025,604	38.7
	リース計	3,473,810	68.8	3,609,275	69.0
割賦		249,500	4.9	214,540	4.1
貸付		1,114,470	22.2	1,136,398	21.8
その他		208,708	4.1	268,247	5.1
合計		5,046,490	100.0	5,228,461	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,286,500	106.9
アセットファイナンス事業	595,220	113.0
合計	1,881,720	108.8

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、リース取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,735,852	54.2	2,717,016	52.0
アセットファイナンス事業	2,310,637	45.8	2,511,445	48.0
合計	5,046,490	100.0	5,228,461	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。